

編集後記——今回の特集企画が動き出したのは二〇一二年五月。日中両国では国交正常化四〇周年の記念行事が目白押しで、祝賀ムードに包まれていた。それが発刊を待つ二〇一三年二月末、ムードは一変していた。尖閣諸島「国有化」をめぐる日中関係悪化の影響で、多くの文化行事、経済交流等が中止、延期を余儀なくされた。なかでも経済交流は「政冷経熱」と評された。〇五年の反日デモとは異なり、日本ブランドの自動車、家電などの売り上げが激減し、多大な影響を受けた。〇もつとも、中国市場における日本ブランド商品の不振の原因は日中関係の浮沈だけではない。ひとつは今回の特集テーマである「中国の産業競争力」。中国企業は改革開放後、外資との技術提携、協業などを繰り返すなかで着実に力をつけてきた。もうひとつは日本企業自身の競争力の低下である。その要因はコスト面などさまざまだが、日本企業がかつて世界市場へ挑戦するなかで、試行錯誤しながら獲得した知恵や工夫がうまく伝承されず、見失われているとの指摘もある。〇先の二月に大山市で開催された「中部財界セミナー」(中部経済同友会、(助)中部生産性本部が共催)は今年で五〇回を数えたが、その副題は「原点を踏まえ、これからの五〇年の道筋を考える」。張富士夫トヨタ自動車会長は先達が築き上げた「貴重な宝」を今こそ再認識し、未来に活かすことが重要と強調した。〇特集では、台頭する中国産業・企業の競争力を取り上げ論じているが、日本企業にとっても自らの競争力の源泉を振り返る格好の契機となるだろう。(阿部宏忠)

投稿原稿募集 新しい発想から現代中国をめぐる諸問題に切り込む、気鋭の論考を広く募集します。現代中国に関するテーマであればジャンルは問いません。むしろ、既存の学問のジャンルを打ち破るような斬新な発想を期待します。①未発表のものに限る ②論説、研究ノート、報告・ルポ、資料等=50枚程度、書評=20枚程度、エッセイ=10枚程度(400字詰原稿用紙換算) ③ワープロソフトで作成した原稿の打ち出し2部およびデジタルデータを提出。デジタルデータはeメールでの送信も可。

〈原稿送付先〉愛知大学現代中国学会 E-mail : china21@ml.aichi-u.ac.jp

投稿規程の詳細は現代中国学会までお問い合わせ下さい。採否は編集委員会の検討を経て決定し、採用にあたっては規定により薄謝を進呈します。なお、応募された原稿は採否にかかわらず返却いたしません。

#### 中国21編集委員会

〔編集長〕黄英哲 阿部宏忠 河辺一郎 唐燕霞 馬場毅 樋泉克夫

愛知大学現代中国学部 <http://www.aichi-u.ac.jp/college/chi.html>

## 中国21 Vol.38

### 特集 中国の産業競争力

2013年3月25日発行

ISBN 978-4-497-21305-1 C3033

編集	愛知大学現代中国学会 名古屋市中村区平池町4-60-6 〒453-8777 Tel. 052-564-6128 Fax. 052-564-6228
発行人	安部 悟
発売元	株式会社 東方書店 東京都千代田区神田神保町1-3 Tel. 03-3294-1001
制作印刷	株式会社 あるむ 名古屋市中区千代田3-1-12 Tel. 052-332-0861